日本総研 リサーチ・アイ
The Japan Research Institute, Limited

No.2011-109
2011年11月28日
http://www.jri.co.jp

力強さを増すインドネシア経済

～ 内需に加え、輸出が成長牽引 ～

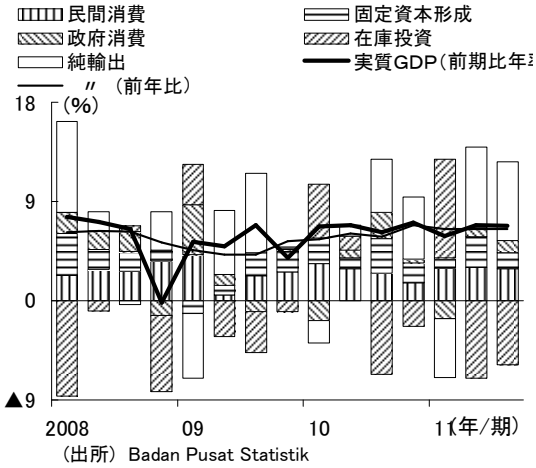
（１）インドネシア経済は引き続きハイペースで成長。本年7～9月期の実質経済成長率は前年比で6.5%（図表１）。本年入り後、3期連続して同率成長。一方、季調済年率でみると、1～3月期の5.9%から4～6月期6.9%へ加速したものの、7～9月期は6.8%とわずかながら前期比成長ペースが鈍化。しかし鈍化の主因は在庫減。一方、最終需要の寄与度は民間消費が3%、固定資本形成が1%前後、さらに純輸出が7%強。3者を合計すると11%。

（２）欧米先進国経済の変調に伴い新興国を含めこのところ各国の貿易取引に翳りが拡がるなか、好調な同国輸出が際立つ展開。近年の輸出増加は原油や天然ガスでなく、木材やゴムおよびそれらの加工品、石炭が中心。加えて外資進出に伴い製品輸入から国内生産への転換が進み、製品輸出も始動するなか、貿易黒字が趨勢的に増加（図表２）。ハイペースの成長に伴って所得収支の赤字幅が昨年半ば以降、とりわけ今春来、急速に拡大。先進国での金融市場混乱を受け流動性確保に向けた取組拡大を起点に経常収支の黒字幅縮小。

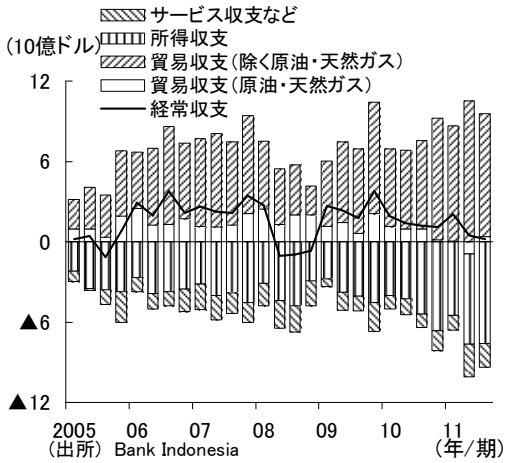
（３）7～9月期の対内直接投資は37億ドルと前期の61億ドルから大幅減（図表３）。これも上記金融市場混乱が起点。もっとも10年半ば以前の水準を大きく凌駕。高水準の資本流入が継続するなか、少なくとも当面、投資が主導する高度経済成長が終息する懸念小。

（４）所得水準の上昇を映じて国内市場の拡大傾向持続。四輪車・二輪車販売が一段と盛り上がり（図表４）。月々の振れは大きいものの、四輪車は都市圏を中心に好調で年率100万台の大台へ。一方、二輪車は地方圏の増加で年率800万台へ。底堅い内需に加え輸出の牽引力が上乗せされるなか、同国経済は6～7%の高成長持続の公算大。

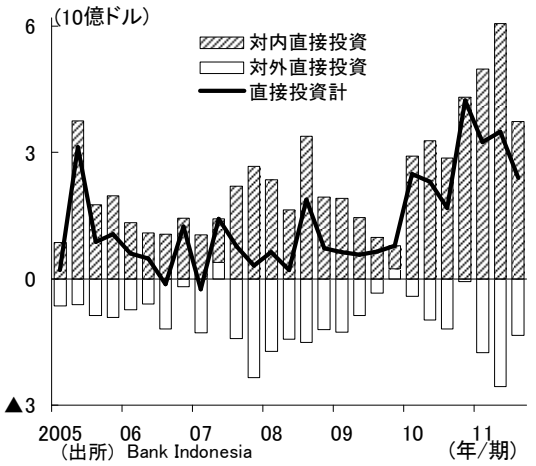
（図表1）実質経済成長率（季調済前期比年率）



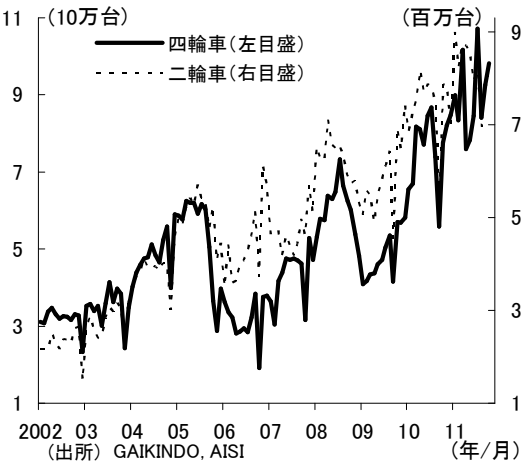
（図表2）経常収支



（図表3）対内対外直接投資



（図表4）四輪車・二輪車販売台数（季調済年率）



《ご照会先》日本総研調査部　藤 井（fujii.hidehiko@jri.co.jp、03-3288-4615）